

交野市下水道事業官民連携における導入可能性調査業務委託 仕様書

1 業務目的

本業務は、交野市下水道事業において、ウォーターPPPを含む官民連携の導入可能性調査を行うものである。市内に多数存在する下水道施設等及びその運営における現状の課題を整理した上で、官民連携の基本方針を作成するとともに過年度に実施した基礎調査結果より、詳細な業務範囲の設定を行い、民間事業者への参入意向調査を踏まえ、導入効果を把握し事業スキーム等を決定する。

2 業務範囲

2.1 水道施設

水道管路施設

料金徴収事務

窓口対応・検査業務

2.2 下水道施設

下水道管路施設

料金徴収事務

窓口対応・検査業務

3 業務内容

3.1 現状把握・課題整理

3.1.1 下水道事業に係る現状把握・課題整理

過年度に実施した基礎調査結果を確認した上で、下水道事業に係る現状把握・課題整理を行う。

3.1.2 水道事業に係る現状把握・課題整理

水道事業の現在の市の業務実施体制や民間委託等の状況を確認し、水道事業に係る現状把握・課題整理を行う。

3.1.3 課題の取りまとめ

3.1.1~3.1.2で確認した結果を体系的に取りまとめ、各課題に対し官民連携導入における影響(解決課題、継続課題、事業方式検討時の留意事項等)を整理する。

3.2 ウォーターPPP事業スキームの検討

3.2.1 下水道事業のウォーターPPPのスキームの抽出

本市の下水道事業では、管路施設の包括的民間委託を導入済であることを勘案し、ウォーターPPP移行に向けて見込まれるスキーム(方式、業務範囲、対象施設等)を複数抽出し、導入に向けて想定される課題等を整理する。

3.2.2 上下水道事業バンドリングによるウォーターPPPのスキームの抽出

下水道事業へのウォーターPPPに加え、水道事業とのバンドリングの可能性を検討するため、本市で想定される上下水道バンドリングのウォーターPPPのスキーム（方式、業務範囲、対象施設等）を複数抽出し、導入に向けて想定される課題等を整理する。

3.2.3 雨天時浸入水対策

分流汚水地区での不明水対策をウォーターPPPの中で実施するため、課題等を整理する。

3.3 参入意向調査支援

上記の整理及び検討結果を踏まえ、民間企業の参入意欲や官民連携における業務内容に対する意見を把握するために参入意向調査を支援する。なお、参入意向調査は、アンケート調査、説明会、個別対話の手順で行うことを想定する。

3.3.1 調査準備

市監督員との協議の上、対象となる民間事業者一覧を作成し、アンケート票素案、説明会資料及び個別ヒアリング用資料を作成する。

3.3.2 調査の実施及び取りまとめ

アンケート結果の集計、説明会及び個別ヒアリングにおける議事録を作成し、意向調査結果を取りまとめる。

3.4 導入効果の検証

ウォーターPPPの導入効果を定量的（VFM）・定性的に検証し、複数抽出したウォーターPPPのスキームの比較評価を行う。

3.4.1 VFMの算定

現状の事業運営及びウォーターPPP導入時の概算事業費を算定しVFMを算出する。概算事業費は、従前の官積算方法に倣い、必要に応じて見積徴収する。

3.4.2 定性的な導入効果の評価

定量化が困難な導入効果は、施設管理（モノ）、財務管理（カネ）、執行体制（人）の視点で定性的に評価する。

3.5 モニタリング体制・方法の検討

ウォーターPPP実施期間における市の業務実施体制を勘案し、モニタリング体制・方法について検討する。検討にあたっては、市職員における技術力の確保について考慮する。

3.6 実施方針の作成

これまでの検討結果を踏まえ、本市に導入が見込まれるウォーターPPP の事業概要を実施方針として取りまとめする。

3.7 打合せ協議

本業務の打合せ協議は、着手時、中間 3 回、完了時の計 5 回を基本とする。

3.8 報告書の作成

以上の検討結果を踏まえ、報告書を作成する。

3.9 照査

業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用して業務の高い質を確保し、成果図書に誤りがないよう照査を実施する。

4 提出図書

(1) 報告書	A4 版製本	2 部
(2) 参考資料	A4 版製本	2 部
(3) 議事録	A4 版製本	2 部
(4) 電子成果	CD-R	2 部